

## Nippon Idol Tokenの販売及び取扱に関する開示情報

株式会社coinbook（以下、「当社」といいます。）にてNippon Idol Tokenの販売及び取扱にあたり下記の情報を記載致します。

Nippon Idol Token 販売概要 (Initial Exchange Offering)	1
Nippon Idol Token 取扱概要 (取引所)	3
新規暗号資産の販売に関する規則、第5条1項の情報	4

### Nippon Idol Token 販売概要 (Initial Exchange Offering)

1.	発行者	: 株式会社オーバース
2.	発行トークン	: Nippon Idol Token (NIDT)
3.	総発行枚数	: 1,000,000,000枚
4.	販売総数	: 300,000,000枚 (総発行量の30%) 【内訳】 株式会社coinbookでの販売数量 150,000,000枚 (総発行数量の15%) 株式会社DMM Bitcoinでの販売数量 150,000,000枚 (総発行数量の15%)
5.	販売総額	: 1,500,000,000 円 【内訳】 株式会社coinbookでの販売総額 750,000,000円 株式会社DMM Bitcoinでの販売総額 750,000,000円
6.	申込開始日時	: 2023年 3月29日 正午
7.	申込終了日時	: 2023年 4月19日 正午
8.	申込取消/変更	: 取消可/変更不可 (申込完了後の数量の変更は不可、変更する場合は一度取消した上で再申込)
9.	販売価格	: 5円/NIDT
10.	払込通貨	: 日本円
11.	申込単位 (1口)	: 1,000NIDT
12.	申込上限口数	: 10,000 口
13.	申込金額	: 1口座においてNIDTの申込総数に販売価格を乗じた金額
14.	手数料率	: 8% (消費税込)
15.	手数料	: 申込金額に手数料率を乗じた金額 (消費税込)
16.	払込金額	: 申込金額と手数料の合計金額 (ロック期間中は、外部送金及び他の暗号資産の購入等への利用不可)
17.	日本円ロック	: 申込時口座にある払込金額相当の日本円は当社によりロックされる
18.	ミニマムキャップ	: なし (但し、申込数が販売総数に満たなかった場合、残数量については取引開始後に発行者が任意の時点で売却を実施する可能性がある)
19.	販売成立条件	: 該当なし
20.	抽選日	: 2023年 4月20日 (申込金額の総額が販売総額を上回った場合に実施)

- |            |  |
|------------|--|
| 21. 抽選方法   | : ランダム抽選（口数ごとに抽選を実施、部分当選あり）                  |
| 22. 結果連絡日  | : 2023年 4月24日                                |
| 23. 結果連絡方法 | : メールにて、抽選完了のお知らせ及びログイン後のマイページ上で確認できる旨を連絡する。 |
| 24. 受渡日    | : 2023年 4月24日                                |

## Nippon Idol Token 取扱概要（取引所）

1.	サービスタイプ	: 取引所
2.	取扱開始日時	: 2023年4月26日 正午（予定）
3.	約定方法	: 時間優先／価格優先
4.	最小注文数量	: 100 NIDT（100 NIDT以上は1 NIDT刻み）
5.	呼値	: 0.001 円
6.	通貨ペア	: NIDT/JPY
7.	注文種類	: 指値注文/成行注文 (成行注文は取引開始時より翌日の正午まで注文不可)
8.	手数料	: Maker 0.05% / Taker 0.2 %
9.	値幅制限価格	: 板の状況に応じた値幅制限があります。
10.	取引数量上限	: 500,000NIDT (同時に有効な注文が出せる合計数量の上限。なお、1回あたりの取引上限額も同額)

## 新規暗号資産の販売に関する規則、第5条1項の情報

項目	内容
<b>(1) 発行者の情報</b>	
イ) 発行者の名称、所在地及び登録番号	<p>・発行者の名称：株式会社オーバース</p> <p>・所在地：東京都千代田区麹町二丁目5番1号</p> <p>・会社法人番号：0100-01-225191</p>
ロ) 発行者の沿革	<p>・株式会社オーバースは、アイドル・エンターテインメント分野、金融・証券分野及びブロックチェーン分野のそれぞれに精通したメンバーにより設立されたエンターバース合同会社により2022年3月9日に設立された。</p> <p>・2022年5月31日に東京証券取引所プライム市場に上場するモバイルオンラインゲーム事業及びメタバース事業を営む株式会社gumi及び東京証券取引所グロス市場に上場するインターネットメディア事業、プラットフォーム事業、インターネット広告事業等を営む株式会社東京通信に対し第三者割当増資を行い、同年8月31日にはエンターテインメント事業等を営む株式会社Y&amp;N Brothersに対し第三者割当増資を行った。</p> <p>・代表取締役については、エンターバース合同会社の有限責任社員である佐藤義仁が設立以来就任している。</p>
ハ) 発行者及びその関係会社が営む主な事業の概要	<p>①株式会社オーバース（発行者）</p> <p>新規女性アイドルグループに関する企画及び運営を目的として設立された。従来のアイドルグループの企画および運営の方法にとらわれず、ブロックチェーン技術を最大限に活用したエンターテインメントの可能性を追求しながらアイドルグループの育成やマネジメントを行う。特にNFT（ノンファンジブルトークン）やメタバースなどを活用しながらアイドル活動領域の拡大を図り、従来の活動の枠を超えたアイドル像を追及することにより、Web3.0を活用しつつ日本のアイドル文化を世界中に発信していくことを目標としている。</p> <p>②エンターバース合同会社（関係会社）</p> <p>当社を設立するためにアイドル・エンターテインメント分野、金融・証券分野及びブロックチェーン分野のそれぞれに精通したメンバーにより設立された。</p>
ニ) 発行者の役員の氏名及び経歴	<p>代表取締役社長 佐藤 義仁</p> <p>1987年慶応義塾大学経済学部卒業。1998年松井証券株式会社取締役、2007年株式会社SBI証券代表取締役執行役員専務、2018年株式会社マネーパートナーズ常務取締役、2021年フォビジャパン株式会社取締役と、一貫して証券、FX、暗号資産の分野において経営及び業務に携わる。2022年3月に当社を設立し、代表取締役社長に就任した。</p> <p>取締役副社長兼CFO 澤 昭人</p> <p>1987年早稲田大学法学部卒業。公認会計士。2006年株式会社マネーパートナーズグループ社外監査役、2018年サイバーステップ株式会社社外取締役を歴任。2021年より立正大学法学部非常勤講師（経済学）。映像制作会社や医療サービス会社の非常勤役員を兼務している。2022年2月エンターバース合同会社代表社員。2022年3月に当社を設立し、取締役副社長兼CFOに就任した。女性アイドルグループメンバーとのラジオ番組出演や会計関連書籍共著の実績を持つ。</p>

	<p>取締役 洲崎 大樹 2002年明治大学法学部卒業。株式会社 a k s（現 株式会社 D H）を経て株式会社 Y &amp; N B r o t h e r s に入社し、現在同社執行役員を兼務している。2022年9月取締役事業部長に就任。女性アイドルグループの企画、プロデュース及びマネジメントを多数経験している。</p> <p>取締役 水野 信之助 2007年青山学院大学法学部卒業。株式会社サイバーエージェントにおいて、Amebaの芸能人ブログ開設部門、Ameba全体のエンタメ領域の事務所協業部門（エンターテインメントDiv）の責任者を経て、同社子会社の取締役、AbemaTV編成戦略室長を歴任した。その後独立し、芸能人・有名人とのタイアップによるマーケティングや各種企画を展開している。2022年12月取締役（テクノロジー部管掌）に就任。</p> <p>監査役 紅林 優光 1988年慶応義塾大学商学部卒業。公認会計士。1989年から1999年まで太田昭和監査法人（現 E Y 新日本有限責任監査法人）に勤務。2000年より株式会社アクティス監査役、2001年より株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント監査役に携わっている。2022年5月に監査役に就任した。</p>
ホ) 発行者の業績の概要	<p>発行者である株式会社オーバースは、アイドル・エンターテインメント分野を重点事業領域として、女性アイドルグループの育成及び女性アイドル事業の企画及び運営を行っている。</p> <p>また、今回のIEOによりNIDTを発行・流通させ、女性アイドルグループとファンとのコミュニケーション促進等を図っていくことを目的としている。</p> <p>株式会社オーバースの2022年12月期決算については、次項「へ）発行者の財務の状況」を参照。</p>
へ) 発行者の財務の状況	<p>株式会社オーバース 2022年12月期決算概要</p> <p>【資産の部】 流動資産：48,404,914円 固定資産：1,804,000円 資産合計：50,208,914円</p> <p>【負債の部】 流動負債：11,495,711円</p> <p>【純資産の部】 資本金（資本準備金を含む）：70,000,000円 利益剰余金：△31,286,797円 負債純資産合計：50,208,914円</p> <p>【第1期決算公告】 当期純利益：△31,286,797円 利益剰余金：△31,286,797円</p>
ト) 発行者の社員数、組織及び機関	<p>社員数：5名 組織及び機関：取締役会を設置。管理部、事業部、テクノロジー部、内部監査室の4部署で構成されている。</p>

<p>子) 発行者の株式の状況</p>	<p>発行済株式総数：320株</p> <p>エンターバス合同会社 保有株式数：200株（保有比率 62.5%）</p> <p>株式会社gumi 保有株式数：40株（保有比率 12.5%）</p> <p>株式会社東京通信 保有株式数：40株（保有比率 12.5%）</p> <p>株式会社Y&amp;N Brothers 保有株式数：40株（保有比率 12.5%）</p>
<p>リ) 発行者のコーポレート・ガバナンスの状況</p>	<p>2022年5月に取締役会設置会社に移行し、それ以降定期的に取り締役会を開催している。 また、監査役が社内の内部統制を行っている。</p>
<p><b>(2) 新規暗号資産の情報</b></p>	
<p>イ) 新規暗号資産の名称及びティッカーコード（シンボル）</p>	<p>・新規暗号資産の名称：Nippon Idol Token ・ティッカーコード（シンボル）：NIDT</p>
<p>ロ) 新規暗号資産の発行及び販売の目的</p>	<p>女性アイドルグループの育成、企画及び運営に関する事業を対象事業とし、当該対象事業を展開していくための事業資金の調達が新規暗号資産の発行及び販売の目的となる。</p> <p>当該対象事業においては、従来のアイドルグループの企画および運営の方法にとらわれず、ブロックチェーン技術を最大限に活用したエンターテインメントの可能性を追求しながらアイドルグループの育成やマネジメントを行っていく。特にNFT（ノンファンジブルトークン）やメタバースなどを活用しながらアイドル活動領域の拡大を図り、従来の活動の枠を超えたアイドル像を追及することにより、Web3.0を活用しつつ日本のアイドル文化を世界中に発信していくことを目標としている。</p>
<p>ハ) 具体的な用途</p>	<p>具体的な用途として予定しているものは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アイドル活動の運営の一部における意思決定（投票権）</li> <li>・アバターやNFT等のデジタルグッズの購入</li> <li>・物販等の購入</li> <li>・コンサートやイベント等のチケットの購入</li> <li>・コンサートやイベント等におけるメンバーへの投げ銭</li> <li>・グループメンバーへのインセンティブ（退職金）</li> <li>・ステーキング対応（将来的な構想）</li> </ul>

<p>二) 新規暗号資産の保有者に対して負担する債務がある場合には、当該債務の内容、債務者の情報及び履行期日並びに当該債務に係る債権の内容（譲渡方法、譲渡制限の有無、対抗要件の具備方法及び新規暗号資産の流出が生じたことにより当該債権を行使することができなくなる場合は当該債権の保全方法を含む。）</p>	<p>該当なし</p>
<p>ホ) 前二に規定する債権に関し、新規暗号資産の保有者が不利益（発行者に起因するものを含む。）を被るおそれがある場合はその内容</p>	<p>該当なし</p>
<p>ヘ) 新規暗号資産の発行上限を設ける場合には当該上限数</p>	<p>現時点での最大発行枚数：1,000,000,000枚 追加発行の予定なし</p>
<p>ト) 新規暗号資産の発行済みの数量</p>	<p>1,000,000,000 NIDT</p>
<p>チ) 新規暗号資産を取り扱う又は取り扱うことが決定している事業者（国内外を問わない。）が存在する場合には、当該事業者の名称及び取扱時期</p>	<p>【受託販売】 取扱事業者：株式会社coinbook 及び 株式会社DMM Bitcoin 受託販売期間：2023年3月29日～2023年4月19日 販売用暗号資産受領日：2023年4月14日</p> <p>【二次流通】 取扱開始日：2023年4月26日（予定） サービスタイプ： 株式会社coinbook 取引所（個別競争方式） 株式会社DMM Bitcoin 販売所（店頭相対取引）</p>
<p>リ) 新規暗号資産の追加発行、追加販売又は無償付与（以下「追加発行等」という。）を予定している場合には、当該追加発行等の内容（追加発行等を予定しない場合には、その旨）</p>	<p>・追加発行・追加販売 追加発行及び追加販売は行わない。</p> <p>・無償付与 下記「カ）無償で新規暗号資産を付与（以下「無償付与」という。）する場合には次に掲げる事項」を参照。</p>

<p>又) 過去に新規暗号資産の販売（有利販売（本項第5号㉠に定める有利販売をいう。）及び無償付与を含む。）が行われた場合には、当該販売等の状況</p>	<p>該当なし</p>
<p>ル) 発行者が発行済みの新規暗号資産を償却（当該暗号資産を消滅又は永続的に使用不能にすることをいう。以下同じ。）することを予定している場合には、当該償却の内容</p>	<p>該当なし</p>
<p>ヲ) 新規暗号資産についてマーケットメイカーが存在する場合には、当該マーケットメイカーの名称及びマーケットメイクの内容</p>	<p>該当なし</p>
<p>㉠) 新規暗号資産の対象システム（第17条に定める対象システムをいう。）に脆弱性が発見された場合等において、新規暗号資産の移転の停止その他緊急対応措置を講じる可能性がある場合にはその旨</p>	<p>対象システムの脆弱性等が発見された場合には、当社では、以下にて対応する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取扱い暗号資産の再評価の実施</li> <li>2. 取扱継続が適当でないと判断した場合、取締役会に付議</li> <li>3. 取締役会で協議の上、一時中止が適当であると判断された場合一時中止を決議。</li> </ol> <p>一時中止を解除する場合、上記1から3の手続を再度実施する。</p> <p>尚、顧客資産の保護に影響が出るなど緊急性が高い場合は、当社規程に従い、暗号資産の取扱いを一時中止する措置を講じる。</p>
<p>カ) 発行者が保有し、又は保有することとなる新規暗号資産の総量（総量が特定できない場合には、その上限及び下限）</p>	<p>発行済数量1,000,000,000枚のうち、チーム自己保有と事業運営の合計である400,000,000枚（発行済数量の40%）が発行者の保有となり、以下の通り分配される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①チーム自己保有：210,000,000枚（発行済数量の21%） 発行者に分配され、対象事業促進のための運営費用、対象事業促進のための開発費用、アイドル向けインセンティブなどに使用される。</li> <li>②エコシステム報酬及びマーケティング分：190,000,000枚（発行済数量の19%） ノード運営報酬、上場関連報酬、マーケティング関連等に使用される。</li> </ol>

ヨ) 発行者が保有する新規暗号資産の財務諸表上の取扱い	財務諸表上における発行者が保有する当該新規暗号資産の評価は5,332,684円とする。
タ) その他概要説明書（暗号資産の取扱いに関する規則第5条に定める概要説明書をいう。）記載の内容	当社HPにて公表している「取扱暗号資産概要説明書」を参照。 ( <a href="https://coinbook.co.jp/rules.html">https://coinbook.co.jp/rules.html</a> )
<b>(3) 調達資金の情報</b>	
イ) 調達資金の用途の詳細	<p>発行会社における調達した資金の用途の内訳は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・67%：対象事業プロジェクト 対象事業を推進するために使用される。</li> <li>・20%：オペレーション 発行者の運営に係る費用のために使用される。</li> <li>・13%：予備費 予備費用として保管される。</li> </ul> <p>なお、上記は売出数量が完売した場合の資金用途割合となっており、最終的な資金調達額が確定した後の資金用途割合については、以下の範囲内で変動する可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・67～70%：対象事業プロジェクト</li> <li>・15～25%：オペレーション</li> <li>・8～15%：予備費</li> </ul>
ロ) 調達資金の財務諸表上の取扱い	調達資金については事業計画に基づいて売上に計上する。
<b>(4) 対象事業の情報</b>	
イ) 対象事業の目的	<p>女性アイドルグループの育成、企画及び運営に関する事業を対象事業とし、当該対象事業を展開していくための事業資金の調達が新規暗号資産の発行及び販売の目的となる。</p> <p>当該対象事業においては、従来のアイドルグループの企画および運営の方法にとらわれず、ブロックチェーン技術を最大限に活用したエンターテインメントの可能性を追求しながらアイドルグループの育成やマネジメントを行っていく。特にNFT（ノンファンジブルトークン）やメタバースなどを活用しながらアイドル活動領域の拡大を図り、従来の活動の枠を超えたアイドル像を追及することにより、Web3.0を活用しつつ日本のアイドル文化を世界中に発信していくことを目標としている。</p>

ロ) 対象事業の詳細	<p>新しいアイドルグループを組成し、当該アイドルグループに係る企画及び運営等を含むマネジメントが対象事業となる。</p> <p>当該アイドルグループを組成するにあたり、そのメンバーは、公募及び選考を経て候補者が決定される。</p> <p>その後候補者は、約3～4か月間の育成期間を経て、正規メンバーとして新規アイドルグループに所属する。</p> <p>当該アイドルグループは、テレビ、新聞及び雑誌等の従来のメディアに加えて、インターネットメディア、ブロックチェーン技術を活用したNFTやメタバース等を通じて、楽曲の販売及び公演活動並びに番組出演やコンテンツの提供等を行う。</p> <p>当該アイドルグループは、新たに獲得する日本国内はもとより世界中のファン層に対し、夢・喜び・感動を与えるべく上記活動を行っていく。</p>																																																								
八) 対象事業の事業計画の詳細	<p>事業計画は、2023年12月期～2027年12月期の5期分が作成されており、各期の損益計算書は以下の通り。</p> <p>売上高については、主に「楽曲の販売」「グッズ販売」「NFT等の販売」「ファンクラブ収入」「配信アプリ収入」「興行収入」「ゲーム課金収入」等及び「IEOによる売上」等により構成されている。売上は、コアファン数、楽曲販売回数、興行回数、興行定員等に基づいて算定されており、これについては従来の一般的な新規アイドルグループの活動内容およびNFT市場の成長率を考慮したものとなっている。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2023年12月期</th> <th style="text-align: center;">2024年12月期</th> <th style="text-align: center;">2025年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">190,869</td> <td style="text-align: right;">1,878,640</td> <td style="text-align: right;">4,341,913</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">571,322</td> <td style="text-align: right;">1,866,921</td> <td style="text-align: right;">3,138,485</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">△380,453</td> <td style="text-align: right;">11,719</td> <td style="text-align: right;">1,203,428</td> </tr> <tr> <td>販管費</td> <td style="text-align: right;">150,752</td> <td style="text-align: right;">216,904</td> <td style="text-align: right;">221,636</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">△531,204</td> <td style="text-align: right;">△205,185</td> <td style="text-align: right;">981,792</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">968,796</td> <td style="text-align: right;">△205,185</td> <td style="text-align: right;">981,792</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">671,957</td> <td style="text-align: right;">△206,185</td> <td style="text-align: right;">680,971</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2026年12月期</th> <th style="text-align: center;">2027年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">7,068,912</td> <td style="text-align: right;">9,441,678</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,188,508</td> <td style="text-align: right;">6,631,890</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">2,880,404</td> <td style="text-align: right;">2,809,788</td> </tr> <tr> <td>販管費</td> <td style="text-align: right;">376,840</td> <td style="text-align: right;">349,232</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">2,503,563</td> <td style="text-align: right;">2,460,556</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">2,503,563</td> <td style="text-align: right;">2,460,556</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,736,472</td> <td style="text-align: right;">1,706,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2023年12月期における当期純利益については、IEOによる調達資金に課せられる課税支払いを一括で行うことが反映されている。</p>		2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	売上高	190,869	1,878,640	4,341,913	売上原価	571,322	1,866,921	3,138,485	売上総利益	△380,453	11,719	1,203,428	販管費	150,752	216,904	221,636	営業利益	△531,204	△205,185	981,792	経常利益	968,796	△205,185	981,792	当期純利益	671,957	△206,185	680,971		2026年12月期	2027年12月期	売上高	7,068,912	9,441,678	売上原価	4,188,508	6,631,890	売上総利益	2,880,404	2,809,788	販管費	376,840	349,232	営業利益	2,503,563	2,460,556	経常利益	2,503,563	2,460,556	当期純利益	1,736,472	1,706,642
	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期																																																						
売上高	190,869	1,878,640	4,341,913																																																						
売上原価	571,322	1,866,921	3,138,485																																																						
売上総利益	△380,453	11,719	1,203,428																																																						
販管費	150,752	216,904	221,636																																																						
営業利益	△531,204	△205,185	981,792																																																						
経常利益	968,796	△205,185	981,792																																																						
当期純利益	671,957	△206,185	680,971																																																						
	2026年12月期	2027年12月期																																																							
売上高	7,068,912	9,441,678																																																							
売上原価	4,188,508	6,631,890																																																							
売上総利益	2,880,404	2,809,788																																																							
販管費	376,840	349,232																																																							
営業利益	2,503,563	2,460,556																																																							
経常利益	2,503,563	2,460,556																																																							
当期純利益	1,736,472	1,706,642																																																							
二) 対象事業の主要な推進者の経歴	<p>対象事業の主要な推進者は、発行者の代表取締役社長である佐藤義仁氏、取締役副社長兼CFOである澤昭人氏、及び取締役である洲崎大樹氏・水野信之助氏の4名となっている。</p> <p>各人の経歴については、「(1) 発行者の情報 (2) 発行者の役員の氏名及び経歴」を参照。</p>																																																								

ホ) 対象事業の破綻が新規暗号資産の価格に与える影響	対象事業が破綻すると、前記(ロ)に記載のアイドルグループ活動の事業を提供できず、結果としてNippon Idol Tokenを通じて価値を共有する仕組みを構築することが困難となるため、対象事業の破綻は少なからず当該トークンの価格に影響を及ぼす可能性がある。 もともと、発行済のトークン自体はチェーン上に流通しているため、万一対象事業が破綻した場合であっても発行者に依存しない利用用途が付加されている場合、価値が消失する可能性は低いと考えられる。
ハ) 対象事業の遂行のために必要な体制の状況	「(1) 発行者の状況 (ト) 発行者の社員数、組織及び機関」を参照。
ト) 対象事業の実現可能性等	発行者から提供された事業計画について、当社は計画遂行に重要な影響を及ぼす要因を特定し、以下の各要因に対して妥当性及び実現性に関する評価を行った。 ①発行者の健全性及び独立性 ②発行者のガバナンス及び内部管理体制の状況 ③発行者の財政状況及び資金繰り状況の健全性 ④対象事業の適格性 ⑤対象事業の遂行のために必要な体制 ⑥対象事業の見通し ⑦調達資金の使途の妥当性 この評価プロセスの結果、当社として当該事業計画は妥当であり、実現可能であることを確認した。
<b>(5) 対象事業の情報</b>	
イ) 販売価格	1NIDTあたり、5円。
ロ) 販売価格の算定根拠	NIDTの販売価格については、第三者によるトークン価値評価報告書に基づき販売価格レンジを算定し、最終的にはIEO実施前の市場動向を踏まえ、総合的観点から販売価格を決定している。 評価アプローチとしては、トークンと法定通貨の類似性に着目し、トークン・エコミーを小規模な経済圏と見做すことによりトークン価値を算定する貨幣数量説を採用している。 具体的には、フィッシャーの交換方程式 ( $MV=PT$ , M: 貨幣数量、V: 流通速度、P: 物価、T: 財貨の取引数量) を構成するP(物価)以外の変数を算定し、トークン価値を算定している。 株式会社coinbookとしては、NIDTの使用用途に鑑みて、法定通貨と同じく支払手段として利用される可能性があることから、その類似性に着目したトークン価格の評価ができる上記のアプローチが適切であると考えている。

八) 販売及び無償付与の対象となる新規暗号資産の総量(以下「販売等予定総量」という。)	①販売総量 300,000,000枚（発行済数量の30%） 【内訳】 株式会社coinbook 150,000,000枚（発行済数量の15%） 株式会社DMM Bitcoin 150,000,000枚（発行済数量の15%） ②無償付与 上限30,000,000枚（発行済数量の3%） 「（2）新規暗号資産の情報（カ）発行者が保有し、又は保有することとなる新規暗号資産の総量」に記載されている「エコシステム報酬及びマーケティング分」のうち、「ユーザーの本プロジェクトへの参加促進」が無償付与の対象となる。 なお、「ユーザーの本プロジェクトへの参加促進」については、本プロジェクトに対する理解促進を目的とした各種キャンペーンにおける付与やNIDTによる決済等の利用促進に対するインセンティブ付与等を予定している。
二) 販売期間(販売期間を定めない場合にはその旨)	申込開始日：2023年3月29日 正午 申込終了日：2023年4月19日 正午 抽選日：2023年4月20日 受渡日：2023年4月24日
ホ) 購入の申込み方法	当社のホームページログイン後、指定フォームによる申込を行う。 ( <a href="https://service.coinbook.co.jp/ieo/apply/">https://service.coinbook.co.jp/ieo/apply/</a> )
へ) 購入の申込後の撤回の可否及び撤回の方法	購入の申込後の撤回の可否：申込み期間中であれば、申込みの撤回は可能です。 撤回の方法：当社ホームページログイン後、指定フォームによる撤回の申込を行う。
ト) 販売の対価として購入者が払い込む暗号資産又は法定通貨の額等(以下「払込金額等」という。)に下限を設ける場合にはその内容	購入者は、申込みにあたり1,000NIDTを1口とし、1口（5,000円）を下限、10,000口（50,000,000円）を上限とした範囲内の口数を指定する。
チ) 払込金額等の払込方法及び払込期限	購入者の申込時に、以下に記載する払込金額等を、購入者の口座にある日本円をロックする。なお、当該振込金額については、一定期間内において、他の暗号資産の買付けや外部送金等はやむを得ない。  払込金額等 = 申込金額 + 販売手数料 ①申込金額：1口座においてNIDTの申込総数に販売価格を乗じた金額 ②販売手数料：申込金額に手数料率（次項参照）を乗じた金額（消費税込）
リ) 新規暗号資産の販売に際して購入者が支払うべき手数料、報酬若しくは費用の金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法	・販売手数料率：8%（消費税込） ・販売手数料：前項②参照

<p>又) 払込金額等の総額等(以下「払込総額等」という。)又は新規暗号資産の販売総量が基準値に満たない場合において、払込金額等の全部又は一部を返還するときにはその旨並びに返還時期及び返還方法</p>	<p>該当なし</p>
<p>ル) 新規暗号資産の受渡方法及び受渡時期</p>	<p>受渡数量決定日：2023年4月20日  受渡日：2023年4月24日</p> <p>受渡方法：当選口数（未抽選の場合には申込口数）相当の申込金額及び販売手数料の合計金額が口座から引き落とされ、その対価となる当該新規暗号資産が口座に振り込まれる。部分当選となった場合、当選した口数分の日本円と手数料のみが引き落とされ、差額の日本円については同日にロックが解除される。</p>
<p>ヲ) 新規暗号資産の販売に条件を付す場合には、当該条件の内容</p>	<p>該当なし</p>
<p>ワ) 通常よりも有利な価格で新規暗号資産を販売(以下「有利販売」という。)する場合には次に掲げる事項</p>	<p>a. 有利販売の期間：該当なし  b. 有利販売の目的：該当なし  c. 有利販売の対象者：該当なし  d. 有利販売の数量及び販売等予定総量に対する割合：該当なし  e. 有利販売の価格および割引率：該当なし</p>
<p>カ) 無償で新規暗号資産を付与(以下「無償付与」という。)する場合には次に掲げる事項</p>	<p>a. 無償付与の時期：無償付与の時期については未定。  b. 無償付与の目的：本プロジェクトに対する理解促進を目的とした各種キャンペーンにおける付与やNIDTによる決済等の利用促進に対するインセンティブ付与等を予定している。  c. 無償付与の対象者：NIDT利用者  d. 無償付与の数量及び販売等予定総量に対する割合：上限30,000,000枚（発行済数量の3%）</p>
<p>ヨ) 新規暗号資産の販売に際して優待プログラムを実施する場合には、当該優待プログラムの内容及び適法性並びに利用者との利益相反の有無</p>	<p>該当なし</p>

<p>タ) 新規暗号資産の販売に関する相談及び苦情に応ずる営業所の所在及び連絡先</p>	<p>販売に関する相談及び苦情については、当社WEBページの「お問い合わせフォーム」を利用。</p> <p>お問い合わせフォーム：  <a href="https://support.coinbook.co.jp/hc/ja/requests/new">https://support.coinbook.co.jp/hc/ja/requests/new</a></p>
<p>レ) 購入者が利用できるADR機関の名称及び連絡方法</p>	<p>購入者が利用できるADR機関については、当社WEBページ「苦情処理および紛争解決に関する方針」を参照。</p> <p><a href="https://coinbook.co.jp/policy/B9_claim-and-dispute-resolutions.pdf">https://coinbook.co.jp/policy/B9_claim-and-dispute-resolutions.pdf</a></p>
<p>ソ) 新規暗号資産の販売に係る準拠法及び裁判管轄</p>	<p>準拠法：日本法とする。</p> <p>裁判管轄：東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。</p>
<p>ツ) 新規暗号資産の販売に際して発行者及び利用者との間で権利義務関係が発生する場合には、当該権利義務の内容</p>	<p>該当なし</p>

以上  
2023年3月13日